IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Hiroshi WATANABE

Application No.:

Group Art Unit:

Filed: September 15, 2003

Examiner:

For:

INJECTION MOLDING MACHINE

SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN APPLICATION IN ACCORDANCE WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55

Commissioner for Patents PO Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No(s). 2002-289939

Filed: October 2, 2002

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: September 15, 2003

By

H. J. Staats

Registration No. 22,010

1201 New York Ave, N.W., Suite 700

Washington, D.C. 20005 Telephone: (202) 434-1500 Facsimile: (202) 434-1501

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2002年10月 2日

出願番号 Application Number:

特願2002-289939

[ST. 10/C]:

Applicant(s):

[JP2002-289939]

出 願 人

ファナック株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年 8月 7日



【書類名】

特許願

【整理番号】

21494P

【あて先】

特許庁長官

殿

【国際特許分類】

B29C 33/20

【発明者】

【住所又は居所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地 ファ

ナック株式会社 内

【氏名】

渡邊 広

【特許出願人】

【識別番号】

390008235

【氏名又は名称】 ファナック株式会社

【代理人】

【識別番号】

100082304

【弁理士】

【氏名又は名称】 竹本 松司

【電話番号】

03-3502-2578

【選任した代理人】

【識別番号】 100088351

【弁理士】

【氏名又は名称】 杉山 秀雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100093425

【弁理士】

【氏名又は名称】 湯田 浩一

【選任した代理人】

【識別番号】 100102495

【弁理士】

【氏名又は名称】 魚住 高博

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 015473

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9306857

【プルーフの要否】 要

【書類名】

明細書

【発明の名称】

射出成形機

【特許請求の範囲】

【請求項1】 可動側金型が取り付けられた可動プラテンとリアプラテン間に配設され、前記可動プラテンを型締用サーボモータで前後進させるトグル式型締装置を有し、前記リアプラテンの位置を移動させて型締力を調整する型締力調整手段を備えた射出成形機において、基準となる型締力を取得し、以降の成形サイクルでは所定サイクル毎に測定される型締力と前記基準型締力の差に応じてリアプラテンの位置を前記型締力調整手段で調整することを特徴とする射出成形機。

【請求項2】 前記基準となる型締力は、取得した複数の型締力の平均値と した請求項1記載の射出成形機。

【請求項3】 前記所定サイクル毎に測定される型締力の代わりに、所定サイクル毎の各成形サイクルで測定した型締力の平均値とした請求項1又は請求項2記載の射出成形機。

【請求項4】 型締中に前記型締用サーボモータの負荷を測定し、得られた 負荷によって前記型締力を求める請求項1乃至3の内いずれか1項に記載の射出 成形機。

【請求項5】 型締力を緩めるときの前記型締用サーボモータの負荷を測定し、得られた負荷によって前記型締力を求める請求項1乃至3の内いずれか1項に記載の射出成形機。

【請求項6】 可動側金型が取り付けられた可動プラテンとリアプラテン間に配設され、前記可動プラテンを型締用サーボモータで前後進させるトグル式型締装置を有し、前記リアプラテンの位置を移動させて型締力を調整する型締力調整手段を備えた射出成形機において、基準となる型締用サーボモータの負荷を取得し、以降の成形サイクルでは所定サイクル毎に測定される前記型締用サーボモータの負荷と基準負荷との差に応じてリアプラテンの位置を前記型締力調整手段で調整することを特徴とする射出成形機。

【請求項7】 前記基準となる負荷は、取得した複数の負荷の平均値とした

請求項6記載の射出成形機。

【請求項8】 前記所定サイクル毎に測定される負荷の代わりに、所定サイクル毎の各成形サイクルで測定した負荷の平均値とした請求項6又は請求項7記載の射出成形機。

【請求項9】 前記負荷は型締中に前記型締用サーボモータにかかる負荷である請求項6乃至8の内いずれか1項に記載の射出成形機。

【請求項10】 前記負荷は型締力を緩めるときに前記型締用サーボモータにかかる負荷である請求項6万至8の内いずれか1項に記載の射出成形機。

【請求項11】 前記リアプラテンの位置の調整量が予め設定されている調整量を超えたとき、警報を出力するようにした請求項1乃至10の内いずれか1項に記載の射出成形機。

【請求項12】 前記リアプラテンの位置の調整量の積算値が予め設定されている範囲を超えたとき、警報を出力するようにした請求項1乃至11の内いずれか1項に記載の射出成形機。

【請求項13】 前記負荷は型締用サーボモータの電流値によって検出する 請求項4乃至12内いずれか1項に記載の射出成形機。

【請求項14】 前記型締用サーボモータの負荷は、該型締用サーボモータに設けられたオブザーバによって検出する請求項4乃至12の内いずれか1項に記載の射出成形機。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、射出成形機に関する。特に、トグル式型締装置を有する射出成形機 に関する。

[0002]

【従来の技術】

トグル式型締装置においては、可動側金型が取り付けられる可動プラテンとリアプラテン間にトグル機構を配設し、該トグル機構を駆動して可動プラテンを固定側金型が取り付けられている固定プラテン側に移動させ、可動側金型と固定側

金型を当接させ、さらにトグル機構を駆動して、固定プラテンとリアプラテンを 連接するタイバーを引き伸ばすことにより、型締力を発生させ、トグルリンクが 所定の位置まで伸びたロックアップ状態で設定型締力を得るようにしている。

そのため、金型の厚さ、設定しようとする型締力に応じて、リアプラテンの位置(固定プラテンとリアプラテン間の距離)を調整し、トグル機構がロックアップしたとき設定型締力を得るように調整する、いわゆる型厚調整が必要である。

[0003]

このトグル式型締装置を用いた射出成形機において、型締力を自動設定する方法はすでに各種開発されている(例えば、特許文献 1 参照)。しかしこれらのものは、金型を交換したとき等の射出成形機を自動運転する前の条件設定時に行うか、又は自動運転を中断して、この型締力調整作業を行うものである。

$[0\ 0\ 0\ 4\]$

射出成形機においては、自動運転中、金型内に高温の樹脂が射出されることから、金型温度が上昇し、金型は膨張することになる。その結果、型締力が変動することから、この型締力を調整する必要がある。このような場合、従来、自動運転を一旦停止し型締力を調整することが一般的に行われていた。又、金型温度センサを追加し、金型温度に合わせて型締力を補正する方法も提案されている(例えば、特許文献2、3参照)。さらには、型締力センサーや歪みセンサを追加して、実際の型締力を検出し、型締力調整を行う方法も提案されている(例えば、特許文献4、5参照)。又、油圧式射出成形機においては、型締力発生時のトグル機構を駆動する油圧シリンダの油圧圧力を測定し、型締力調整後の測定油圧圧力と比較して、型締力調整を行う方法(例えば、特許文献6参照)、検出油圧圧力のバターンが正常時のパターンと異なるとき異常を表示する方法(例えば、特許文献7参照)も知られている。さらに、型閉じ中のトグル機構を駆動する駆動力(油圧圧力)を測定し、この測定された駆動力が一定範囲を超えたとき、リアプラテンの位置を調整して型締力を調整する方法も公知である(例えば、特許文献8参照)。

[0005]

【特許文献1】

特許第2620108号公報

【特許文献2】

特開平5-200812号公報

【特許文献3】

特開平4-103311号公報

【特許文献4】

特公平7-118984号公報

【特許文献5】

特開昭61-283518号公報

【特許文献6】

特開平7-137104号公報

【特許文献7】

特開昭59-76653号公報

【特許文献8】

特公昭50-2370号公報

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

トグル式型締装置においては、トグルリンクが所定の位置まで伸びたロックアップ状態で設定型締力を発生するように調整される。そして、トグル式型締装置をサーボモータで駆動して型締を行う射出成形機においては、該サーボモータの回転位置等によってトグル機構の状態を検出し、ロックアップ位置になるように位置の制御を行うことによって型締を行う。一方、金型には高温の樹脂が射出されることから、金型温度が上昇し金型の厚さが変動する。その結果、位置の制御によって型締動作が制御されるものであるから、同一位置(ロックアップ位置)に制御したとしても、金型の厚みの変動分型締力が変化することになる。

[0007]

そこで、本発明の目的は、サーボモータで駆動されるトグル式型締装置を用いた射出成形機において、自動運転中の型締力の変動を抑え安定した型締力を得る ことができる射出成形機を提供することにある。

[0008]

【課題を解決するための手段】

可動側金型が取り付けられた可動プラテンとリアプラテン間に配設され、前記可動プラテンを型締用サーボモータで前後進させるトグル式型締装置を有し、前記リアプラテンの位置を移動させて型締力を調整する型締力調整手段を備えた射出成形機において、基準となる型締力を取得し、以降の成形サイクルでは所定サイクル毎に測定される型締力と前記基準型締力の差に応じてリアプラテンの位置を前記型締力調整手段で調整するようにした。又、前記基準となる型締力を取得した複数の型締力の平均値、前記所定サイクル毎に測定される型締力の代わりに、所定サイクル毎の各成形サイクルで測定した型締力の平均値とした。そして、型締力は、型締中に前記型締用サーボモータの負荷、又は、型締力を緩めるときの前記型締用サーボモータの負荷をを測定し、得られた負荷によってこの型締力を求めるようにした。

[0009]

又、基準となる型締用サーボモータの負荷を取得し、以降の成形サイクルでは 所定サイクル毎に測定される前記型締用サーボモータの負荷と基準負荷との差に 応じてリアプラテンの位置を前記型締力調整手段で調整するようにした。又、こ の場合も、前記基準となる負荷を取得した複数の負荷の平均値とした。さらに、 前記所定サイクル毎に測定される負荷の代わりに、所定サイクル数毎の各成形サ イクルで測定した負荷の平均値とした。

そして、この負荷は型締中に前記型締用サーボモータにかかる負荷、又は、型 締力を緩めるときに前記型締用サーボモータにかかる負荷とした。

[0010]

そして、前記リアプラテンの位置の調整量が予め設定されている調整量を超えたとき、さらには又、前記リアプラテン位置の調整量の積算値が予め設定されている範囲を超えたとき、警報を出力するようにした。そして、前記負荷は型締用サーボモータの電流値によって、又は、該型締用サーボモータに設けられたオブザーバによって検出するようにした。

[0011]

【発明の実施の形態】

図1は、本発明の一実施形態の要部概要図である。固定プラテン1とリアプラテン2は複数のタイバー4によって連結されている。固定プラテン1とリアプラテン2間には可動プラテン3がタイバー4に沿って移動自在に配設されている。 又、固定プラテン1には固定側金型5aが取り付けられ、可動プラテン3には可動側金型5bが取り付けられている。

[0012]

リアプラテン2と可動プラテン3間にはトグル機構6が配設され、該トグル機構のクロスヘッド6aに設けられたナットが、リアプラテン2に回動自在で軸方向移動不能に取り付けられたボールネジ7と螺合している。該ボールネジ7を伝動機構を介して型締用サーボモータ8によって駆動することにより、可動プラテン3を固定プラテン1方向に前進、後退させて金型5a,5bの開閉、型締を行い、これによってトグル式型締装置を形成している。なお、型締用サーボモータ8にはパルスエンコーダ等の該サーボモータの回転位置、速度を検出する位置・速度検出器11が取り付けられ、クロスヘッド6aの位置、すなわちトグル機構6の状態、可動プラテン3(可動側金型5b)の位置を検出できるようにされている。

[0013]

又、タイバー4の端部にはねじが切られており、該ねじと螺合するナット9を 伝動機構(図示せず)を介して型締力調整用モータ10によって回転駆動してリ アプラテン2をタイバー4に沿って前後進できるように構成され、この型締力調 整用モータ10とナット9等によって型締力調整手段を構成している。

[0014]

符号20は、射出成形機を制御する制御装置であり、図1には、この制御装置の要部のみを記載している。全体を制御するプロセッサ21にバス28を介してROM, RAM等で構成されるメモリ22, サーボモータの位置、速度、電流(トルク)を制御する軸制御回路23、入出力回路25、インターフェース26が接続されている。

[0015]

軸制御回路23はプロセッサやメモリ、インターフェース等で構成され、型締用サーボモータに取り付けた位置・速度検出器11からの位置、速度フィードバック信号が帰還され、さらに、型締用サーボモータ8の駆動電流を検出する電流検出器12からの電流フィードバック信号が帰還されている。又、軸制御回路23にはサーボアンプ24を介して型締用サーボモータが接続されている。さらに、入出力回路25には型締力調整用モータ10が接続され、インターフェース26には、表示装置27が接続されている。

[0016]

メモリ22には、射出成形機を制御するプログラムが格納されており、プロセッサ21はこのプログラムに基づいて射出成形機を制御する。型締動作については、プロセッサ21はプログラムに基づいて、移動指令を軸制御回路23に出力し、軸制御回路23のプロセッサは、この移動指令と位置・速度検出器からの位置、速度フィードバック信号及び電流検出器12からの電流フィードバック信号に基づいて、位置、速度、電流のフィードバック制御を行い、サーボアンプ24を介して型締用サーボモータ8を駆動制御する。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

型締用サーボモータ8の駆動により、ボールネジ7が回転し、該ボールネジ7に螺合するナットを有するトグル機構のクロスヘッド6 a がボールネジ7に沿って移動し、トグル機構6が駆動され、可動プラテン3が前後進し、金型5 a, 5 b の型開き、型閉じ、型締がなされる。

[0018]

可動プラテン3が前進し固定側金型5 a に可動側金型5 b が当接し、さらに可動プラテン3を前進させ、トグル機構6のリンクが伸び、可動プラテン3が所定の位置に達するロックアップ位置に達したとき、この位置に型締用サーボモータ8 は位置決めされ、設定型締力が発生するようにリアプラテンの位置が調整される。すなわち、固定側金型5 a と可動側金型5 b が当接し、さらに可動プラテン3及び可動金型5 b が前進したとき、固定プラテン1とリアプラテン2 はタイバー4 によって連結されているから、該タイバー4 が伸び、このタイバー4 の伸びの反力によって型締力が得られ、トグルリンクが伸びタイバーが最大に伸びたと

き設定型締力が得られるように調整される。

[0019]

そのため、金型5a,5bを交換したときには、金型の厚さが変化することから、又、型締力を変えるときには、リアプラテン2の位置を変化させなければならない。このような場合、プロセッサ21は入出力回路25を介して型締力調整用モータ10を駆動し、伝動機構を介してナット9を回転させてリアプラテン2の位置を変え型締力の調整を行う。

[0020]

上述した、射出成形機のトグル式型締装置の構成、作用動作は、従来の射出成 形機と同一でありすでに公知のものである。本発明は、このような型締用サーボ モータでトグル型締装置を駆動する射出成形機において、自動運転中、金型5a ,5bの熱膨張等によって型締力が変動することを抑制し安定した型締力を得る ようにしたものである。

[0021]

図2は、型締用サーボモータ8を駆動し、型閉じ、型締、型開きの動作を行ったとき、電流検出器12によって検出される型締用サーボモータ8の駆動電流の測定値である。

型閉じを開始したときには、可動プラテン3、可動金型5bを所定速度まで加速する必要があることから、加速のために駆動電流が増大し、所定速度に達すると、型締用サーボモータ8にかかる負荷はほぼ摩擦力のみとなるから駆動電流は低下する。そして可動側金型5bが固定側金型5aに接触する金型タッチ位置Pt直前では、型締用サーボモータ8は減速されることから、その減速のために逆電流(負の電流)が流れ、減速され、金型5a,5bは接触する。

[0022]

この金型 5 a , 5 b が接触する金型タッチ位置 P t 以降は、タイバー 4 を伸ばしながら可動プラテン 3 は前進することになるから、型締用サーボモータ 8 の駆動電流は増大する。トグル機構 6 のリンクは伸びる結果、タイバー 4 の伸びによる反力はトグル機構 6 のリンクで受ける度合いが増大することにより、型締用サーボモータ 8 が受ける負荷が減少し、駆動電流は低下する。そして設定型締力が

得られる位置に到達する直前では、該位置へ位置決めするために、型締用サーボモータ8は減速され、そのため逆電流が流れ、トグル機構6のリンクが伸び、設定型締力が得られるロックアップ位置Peでは、タイバー4の伸びによる反力はトグル機構6によって受けられ、型締用サーボモータ8にはほとんど作用しないことから、該サーボモータの駆動電流はほとんど零となる。

[0023]

型開き時には、トグル機構6をロックアップ状態から離脱させ、かつ可動プラテン3及び可動側金型5bを型開き方向に加速する必要があることから、負の大きな電流が流れる。しかし、ロックアップ状態から離脱したとき、タイバー4の伸びによって発生している反力が可動プラテン3及び可動側金型5bに作用するから、設定速度以上の速度で後退する。そのため、該速度を設定速度に戻すように逆電流(+の電流)が流れ、その後は摩擦力に対抗するトルクを発生させる駆動電流が流れ、型開き完了位置では、停止させるため逆トルクを発生させる+方向の電流が流れ型開きは終了する。

[0024]

以上のように、型閉じ、型締、型開きの工程において、型締用サーボモータ 8 に流れる駆動電流のパターンは図 2 に示すようなパターンとなる。

金型タッチ位置Ptからロックアップ位置Peまでの型締中において発生する型締用サーボモータ8にかかる負荷に対応する型締方向(+)のピーク電流値IP+は、発生する型締力によって変化する。大きな型締力を発生させるには、タイバー4の伸びを大きくしなければならず、その分大きな負荷がかかり、ピーク電流値IP+は増大することになる。又、型開き開始時に生じる型開き方向(ー)のピーク電流値IP-は、ロックアップ状態から離脱させるために必要なトルク分の電流を必要とするから、ロックアップ状態で発生している型締力の大きさによって変動することになる。

[0025]

このことは、使用金型の厚さに応じて、設定型締力を得られる状態にリアプラテン位置を調整した後(型厚調整後)、金型5a,5bの厚さに変化がなく、発生型締力に変化がなければ、型締用サーボモータ8にかかる負荷は変化せず、上

述した各ピーク電流値 I_{P+} 、ピーク電流値 I_{P-} の変化はない。しかし、金型 5a, 5bの厚さが変化し、発生型締力が設定型締力から変化し、負荷が変わる E、ピーク電流値 I_{P+} 、ピーク電流値 I_{P-} が変化することになる。よって、このピーク電流 I_{P+} 、ピーク電流 I_{P-} を検出し、設定型締力が得られたときのピーク電流値 I_{P+} 、ピーク電流値 I_{P-} の差より発生型締力の変化量がわかり、これに基づいて、リアプラテンの位置を設定型締力が得られるように調整すれば、射出成形機運転中、常に安定した設定型締力が得られることを意味する。

[0026]

図3は、発生型締力と型締中のピーク電流値 I_{P+} の関係を実験して求めてグラフ化したもので、型締力が約30トンから約50トンの範囲では、発生型締力とピーク電流値 I_{P+} の関係は直線 L で近似できることを示している。よって、タイバー4の伸びと発生型締力は比例していることから、この直線近似ができる区間では、基準として設定した型締力のピーク電流値 I_{P+} と、運転中における任意の成形サイクルにおけるピーク電流値 I_{P+} との差に、所定比例係数を乗じれば、設定型締力を保持するためのリアプラテン2の調整移動量が求められることになる。

[0027]

そこで、本実施形態では、使用金型の厚さに応じて設定型締力が得られるように調整した後(型厚調整後)、制御装置20に自動運転指令を与えるとプロセッサ21は、図4、図5に示す処理を開始する。

[0028]

まず、指標 nを「0」にセットし(ステップA 1)、成形サイクルを開始する(ステップA 2)。電流検出器 1 2 で検出される駆動電流から、型締中のピーク電流値を取得し該ピーク電流値 I P+を記憶する(ステップA 3 , A 4)。指標 nを「1」インクリメントし(ステップA 5)、該指標 nが設定値 N に達したか判断し(ステップA 6)、N に達するまでステップA 2 からステップA 6 までの処理を実行し、ピーク電流値 I P+をN 個記憶する。そして指標 n が設定値 N に達すると、記憶しているN 個のピーク電流値 I P+を加算してNで割り平均値 P ave を求め、これを基準のピーク電流値とする(ステップA 1)。

[0029]

次に、ショット数(成形数)を計数するカウンタsを「0」にセットした後、「1」加算し(ステップA 8 、A 9)、成形サイクルを開始し(ステップA 1 0)、該成形サイクルにおける型締中におけるピーク電流値 I_{P+} を読みとり、当該成形サイクルのピーク電流値 P act として記憶する(ステップA 1 1)。成形サイクル終了後(ステップA 1 2)、カウンタsの値が設定回数 S に達しているか判別し(ステップA 1 3)、達してなければステップA 9 に戻り、カウンタsを更新しながら成形サイクルを実行し、その都度ピーク電流値 P act を得て、カウンタsの値が設定値 S になるまでステップA 9 ~ ステップA 1 3 の処理を繰り返し実行する。

[0030]

カウンタsの値が設定値Sに達すると、このとき、S回目のピーク電流値Pact が記憶されており、このピーク電流値Pact からステップA7で求めた基準ピーク電流値 (ピーク電流値の平均値) Pave を減じて、ピーク電流値の変化量P diffを求める(ステップA14)。

[0031]

Pdiff = Pact - Pave ... (1)

図3に示されるようにピーク電流値と型締力は比例関係にあるから、この、ピーク電流値の変化量Pdiffに比例定数Kを乗じて型締力の変化量Fdiffを求める(ステップA15)。

[0032]

 $Fdiff = Pdiff \times K$... (2)

又、型締力はタイバー4の伸びによって発生し比例するものであるから、型締力の変化量に比例定数Fを乗じることによってリアプラテン位置を調整する調整量(移動量)Tadi を求める(ステップA16)。

[0033]

 $Tadj = Fdiff \times F \qquad \cdots \quad (3)$

なお、上述した2式、3式から

 $Tadj = Fdiff \times F = Pdiff \times K \times F = Pdiff \times K' \qquad \cdots \quad (4)$

であるから、ステップ 15の処理を省略し、ピーク電流値の変化量 P diffに比例 定数 K'を乗じてリアプラテン位置調整量 T adj を求めてもよい。

[0034]

こうして求めたリアプラテン位置調整量 Tadj が予め設定されている調整量 Ta以上か判断する(ステップA17)。この設定調整量以上の場合には、異常処理を行い警報等を表示装置 27に表示し成形動作を中止する(ステップA26)。これは固定側金型と可動側金型間に成形品等の何らかの異物を挟み型締を行ったような場合、大きな型締力が発生し、大きなピーク電流値 Pactが発生し、ピーク電流値の変化量 Pdiff(= Pact ー Pave)、リアプラテン位置調整量 Tadj が設定調整量 Tadj が設定

[0035]

リアプラテン位置調整量 T adj が設定調整量 T a に達していない場合には、このリアプラテン位置調整量 T adj を積算して積算値 T u を求め(ステップA 1 8)、このリアプラテン位置調整積算値 T u が設定された-T r $\sim+T$ r の範囲内か判断する(ステップA 1 9)。これは、リアプラテン位置調整量 T adj に基づいてリアプラテン 2 を移動させて型締力調整を行うものであるから、リアプラテン位置調整積算値 T u が大きくなり、リアプラテン 2 がタイバー 4 から抜けるような場合やトグル機構 6 が他の部材との干渉が発生する場合があるから、これを避けるために積算調整量 T adj がこの-T r $\sim+T$ r の範囲内か否か判断し、この範囲を越えるような場合には、異常処理を行い警報等の表示を表示装置 2 7 等で行うものである(ステップA 2 7)。

[0036]

リアプラテン位置調整積算値Tuが設定範囲 $-Tr\sim+Tr$ 内であれば、リアプラテン位置調整量Tadjが正の値か否か判断し(ステップA20)、正であれば、該リアプラテン位置調整量Tadjに定数Qを乗じて型締力調整用のモータ10の駆動時間Tadjtを求め(ステップA21)、該駆動時間Tadjtだけ入出力回路25を介して型締力調整用のモータ10をリアプラテン後退方向に駆動し、リ

アプラテン2を後退させる(ステップA22)。

[0037]

一方、リアプラテン位置調整量 Tadj が負であれば、該リアプラテン位置調整量 Tadj の絶対値に定数 Q を乗じて型締力調整用のモータ 1 0 の駆動時間 Tadjt を求め(ステップA 2 4)、該駆動時間 Tadjtだけ入出力回路 2 5 を介して型締力調整用のモータ 1 0 をリアプラテン前進方向に駆動し、リアプラテン 2 を前進させる(ステップA 2 5)。

[0038]

そしてカウンタsを「0」にセットしステップA9に戻る。以下、自動運転が継続されている状態では、ステップA9以下の処理が実行され、成形サイクルの回数が設定された数Sに達する毎に、型締中のピーク電流値Pactが求められ、リアプラテン位置調整がなされ型締力の調整が実行されることになる。

[0039]

上述した実施形態では、ステップA1~ステップA7の処理によって、基準となるピーク電流値を型厚調整後のN回の成形動作における型締中で得られるN個のピーク電流値の平均Pave とした。しかし、この平均値ではなく、使用金型の厚さに応じて設定型締力が得られるように調整した後(型厚調整後)、任意の1成形動作の型締中に得られた、ピーク電流値 I_{P+} を基準のピーク電流値とし、ステップA14ではこの基準ピーク電流値 I_{P+} から、検出したピーク電流値Pact を減じて、ピーク電流値の変化量Pdiffを求めるようにしてもよい。

[0040]

又、上述した実施形態では、自動運転時において、設定成形サイクル数Sに達する毎にその成形サイクルのピーク電流値 Pact 求め、ピーク電流値の変化量 P diff、型締力の変化量 F diff、リアプラテン位置調整量 T adj を求めたが、この1回の成形サイクルにおけるピーク電流値 Pact ではなく、設定回数S回のピーク電流値 Pact の平均値を求めてもよい。この場合、ステップ A 1 1 の処理は、検出したピーク電流値 I_{P+} を順次積算して行き、ステップ A 1 3 でカウンタ s の値が設定値 S に達したときに、この積算値を S で除すことによって、S回の成形サイクルにおける型締中のピーク電流値 I_{P+} の平均値をステップ A 1 4 にお

けるPact としてもよい。

[0041]

又、上述した実施形態では型締力調整用のモータを位置制御ができないモータを使用していることから、ステップA20からA25の処理で示すように、リアプラテン位置調整量Tadjを駆動時間に変換する必要があった。しかし、この型締力調整用モータを位置制御ができるようにサーボモータに変更したり、通常モータにエンコーダ等の位置検出器を付加するなどの対応をとれば、時間への変換は必要がなく、ステップA16で求めたリアプラテン位置調整量Tadjを、符号をも含めて、位置制御ができる型締力調整用のモータに指令すればよく、ステップA20からA25の処理の処理が、単にリアプラテン位置調整量Tadjを出力するという指令に変わるのみとなる。

[0042]

さらには、上述した実施形態では、使用金型の厚さに応じて設定型締力が得られるように調整した後(型厚調整後)、自動運転指令により、基準となるピーク電流値を求め、続けて自動運転を継続するようにしたが、基準となるピーク電流値を求める処理と自動運転処理とは別にしてもよい。この場合、図4におけるステップA1からステップA8までの処理を、使用金型の厚さに応じて設定型締力が得られるように調整した後(型厚調整後)の基準ピーク電流値取得処理とし、図5に示すステップA9以下の処理を自動運転時の処理とすればよい。また、基準となるピーク電流を求める処理は、成形サイクルに限らず、手動による型開閉でもよいし、ドライサイクルでもよい。

[0043]

又上述した実施形態では、型締中の負荷であるピーク電流値 I_{P+} を用いて型締力調整を行うようにしたが、前述したように、型開き開始時の負荷のピーク電流値 I_{P-} を用いて型締力調整を行ってもよい。この場合、図 4、図 5 において、ステップ A 3 ,A 1 1 で検出するピーク電流値がピーク電流値 I_{P+} の代わりに型開き開始時のピーク電流値 I_{P-} に変わるだけである。

[0044]

上述した実施形態では型締用サーボモータ8にかかる負荷に対応する駆動電流

のピーク電流値を検出してこのピーク電流値から型締力を求めている。型締用サ ーボモータ8を駆動制御するために備えている電流検出器を利用して型締力を求 めるようにしているので、特別な型締力を検出するセンサ等を必要としない。

[0045]

さらに、ピーク電流値を求める代わりに、該型締用サーボモータ8を制御する 軸制御回路23内に、すでに公知のオブザーバを組み込み、該オブザーバによっ て、型締用サーボモータ8に係わる負荷を推定して求めることによって、型締力 を得るようにしてもよい。この場合も特別なるセンサ等のハードウェアを負荷す ることなく、ソフトウェアを付加するだけで、型締力を求めることができる。

[0046]

図6、図7に示すグラフは、本発明の効果をみるために、金型温度を変えて、本発明を適用して型締力調整を実施したときと、本発明を適用せず型締力調整をしなかったときの、金型温度、型締力、型締中のピーク電流値を測定しその関係を示したものである。図6は本発明を適用せず型締力調整をしなかったときの図で、図7は本発明を適用して型締力調整を実施したときの図である。横軸はショット数(成形サイクル数)、縦軸は、型締力、金型温度、ピーク電流を示し、左目盛りは、単位「トン」で表した型締力、及び「°C」で表した金型温度、右目盛りは、型締用サーボモータの最大駆動電流を100としたときの測定ピーク電流値の割合「%」で示している。

[0047]

本発明を適用しない図6では、金型温度が最大約6°C変化したとき、ピーク電流は17%変動し、型締力は6トン変動している。一方、本発明を適用して型締力調整を実施した図7では、金型温度が最大約6°C変化したとき、ピーク電流は4%変動し、型締力は1.9トン変動しているだけである。このように、金型温度の変化にともなって、本発明を適用しない図6では、ピーク電流値、型締力が大きく変化し、本発明を適用した図7では、ピーク電流値、型締力の変化は小さくなり、格段と改善されていることがわかる。

[0048]

【発明の効果】

本発明は、金型温度が変化して金型の厚みが変化しても、型締力の変動を極力抑え、安定した型締力を得ることができる。型締力自動調整のための、リアプラテン移動の調整範囲を制限することで、トグル機構の他の部材との干渉やリアプラテンのタイバーからの離脱等を防止できる。さらには、調整量が大きい場合には、異常が生じたものとして警報等を発生することができる。又、特別なハードウェアを用いることなく型締力を得ることもできる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施形態の概要図である。

【図2】

同実施形態における型締用サーボモータの型閉じ、型締、型開き動作における 駆動電流の変化を示す図である。

【図3】

型締中における型締用サーボモータの駆動電流のピーク電流値と発生型締力の関係を示す図である。

【図4】

同実施形態における型締力調整のフローチャートである。

【図5】

フローチャートの続きである。

【図6】

本発明を適用せず、金型温度を変化させて、ピーク電流値、型締力を測定し、その関係を表した図である。

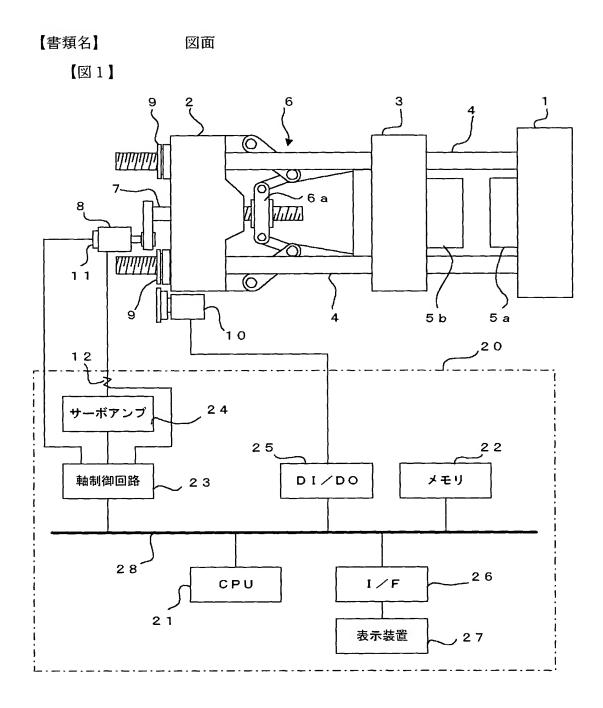
【図7】

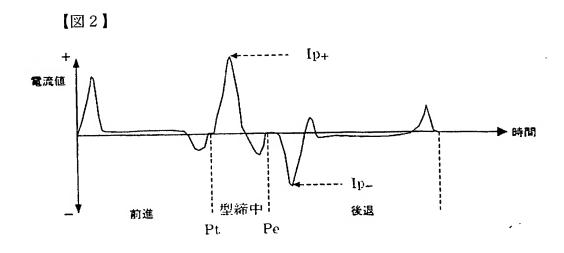
本発明を適用して、金型温度を変化させて、ピーク電流値、型締力を測定し、その関係を表した図である。

【符号の説明】

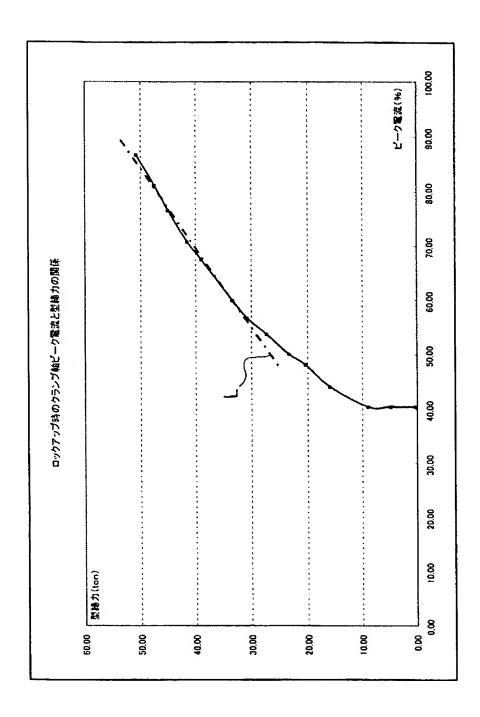
- 1 固定プラテン
- 2 リアプラテン
- 3 可動プラテン

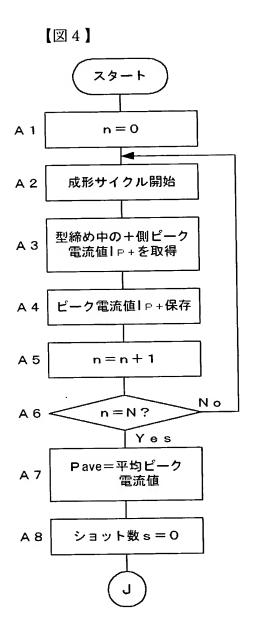
- 4 タイバー
- 5 a, 5 b 金型
- 6 トグル機構
- 6 a クロスヘッド
- 7 ボールネジ
- 8 型締用サーボモータ
- 9 ナット
- 10 型締力調整用モータ
- 11 位置・速度検出器
- 12 電流検出器
- 20 制御装置



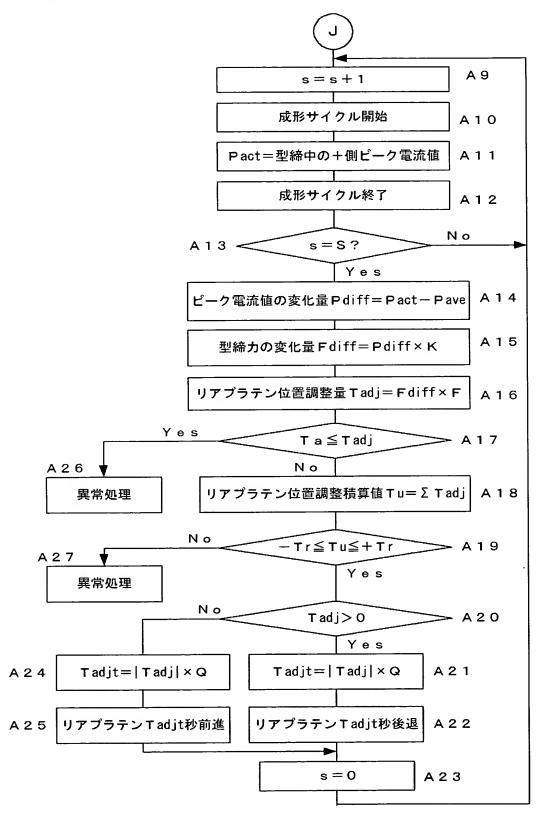


【図3】

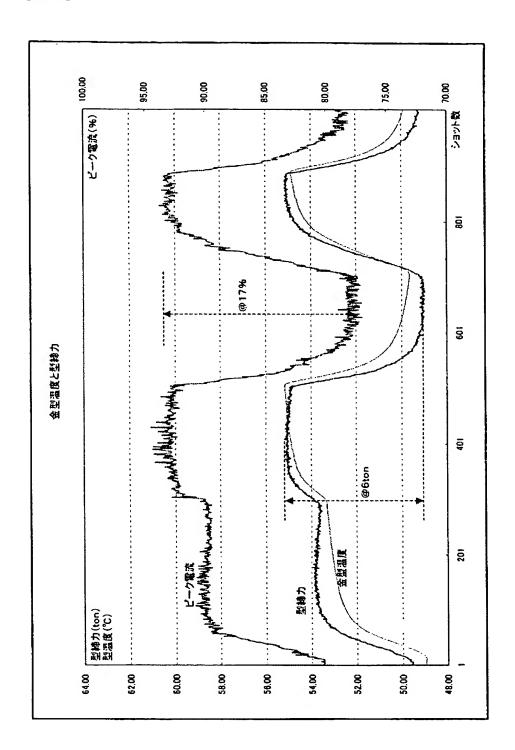




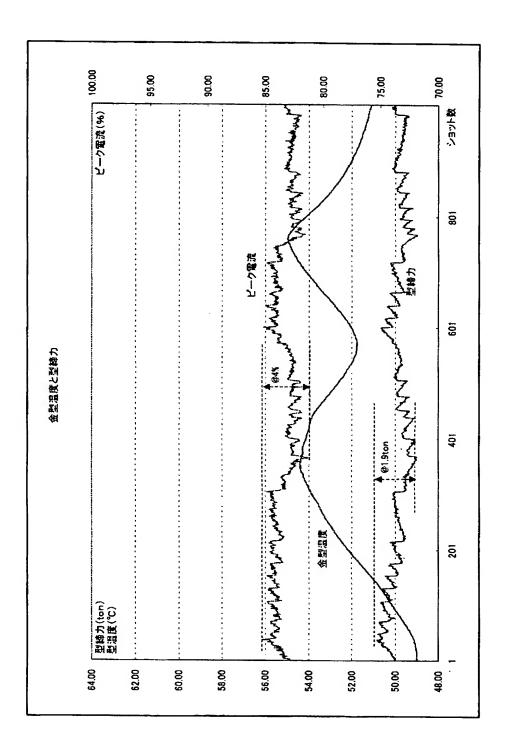




【図6】



【図7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 自動運転中、安定した型締力を得る。

【解決手段】 トグル式型締装置を駆動する型締用サーボモータの型締中のピーク電流値は型締力に比例する。自動運転中、設定成形サイクル数S毎に、ピーク電流値Pactを求める(S9~S13)。基準として記憶したピーク電流値Paveとの差を求める(S14)。この差より、型締力の変化量Fdiff、リアプラテンの調整量Tadjを求める(S15,S16)。この調整量Tadjに基づいてリアプラテンを移動させ、設定型締力になるように制御する(S20~S25)。リアプラテンの調整量Tadjやその積算値Tuが所定値を越えると、異常処理を行い安全を図る(S17~S19,S26,S27)。金型温度が変化し、金型の厚みが変動しても型締力の変動が抑えられ、安定した型締力が得られる。特別なセンサを必要としない。

【選択図】 図5

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-289939

受付番号

5 0 2 0 1 4 8 3 6 4 1

書類名

特許願

担当官

第六担当上席 0095

作成日

平成14年10月 3日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成14年10月 2日

次頁無

特願2002-289939

出願人履歴情報

識別番号

[390008235]

1. 変更年月日

1990年10月24日

[変更理由]

新規登録

住 所

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

氏 名 ファナック株式会社